



議員定数に関する起立採決の様子

議員定数の4人減の理由は何か。今、議員報酬の引き上げを行うときなのか。

答 議会費を1割程度削減し、少子化対策の財源を捻出しようとした。定数4人減としなると財源を生み出せない。報酬引き上げは必ずしも理解が得られない面もあるが、説明責任に挑戦していきたい。政務活動費廃止は絶対的自信を持っていないものではないが、定数削減に賛同する議員、議会から「個々の議員がスキルアップし、市民に公開し、自ら律するようにしたい」旨の提案があり、調整した。報酬等審議会の答申とは完全に一致はしていないが、施策の円滑推進、財源確保を最優先し判断した。

問 ◆米価暴落、農家への影響は

答 市内農家への影響、今後のコメ作りの見通しは。 4ha超の大規模農家は国の収入減少影響緩和対策に加入しており、標準的収入を下回った場合差額の9割が補填される。今後、この対策の対象要件となる、認定農業者、認定就農者の確保に向けJA等と推進を図っていく。

問 ◆信州F.P.ワープロプロジェクト

答 ペレットの活用についてはどうか。山のお宝ステーション事業で、切り捨てられていた木材の処理は、続けていくのか。自力でできない林家の受け皿についての対策は。

答 ペレット利用では、初期投資が大きく、需要の有無、単価等、進め方を判断していく。まき材の扱いの継続は、民間も行っており今後の取り組み方は検討が必要。県の集約化事業を導入し、個人所有の山林を一团とした計画、事業実施、収益の按分等、片丘で、モデル事業を進めている。

問 ◆住宅リフォーム助成制度

答 地域経済対策として効果を上げてきている。進め方に工夫を行い、継続すべきだ。時限措置事業で、一定の成果を上げた。終了と考える。

公明党

質問者 山口 恵子
中村 努

持ち時間113分

人が生きる

地方創生

将来ビジョンは

◆地方創生 塩尻モデルは

問 結婚や出産、育児に希望の持てる社会や魅力ある就業機会の創出が重要だ。対応は。

答 人口減少に危機感を持ち戦略的に計画した第五次総合計画と、国の地域活性化モデルケースに選出された「森林資源の循環活用による田園都市づくり」を推進したい。

◆支えあう地域づくりを

問 高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくためにシステムの構築が重要だが、医療と介護の連携をどう図るのか。

答 医療関係者と介護従事者が情報を共有し連携を図りサービスを提供する。医療介護連携「いきいき手帳」を次年度本格的に導入したい。

問 生活困窮者の自立支援制度が来年度からスタートするが、重視する点は何か。

答 生活保護に至る前の支援

で複合的な課題を抱えていることから幅広く対応する。個々の状況に対し継続的に自立支援するが、社会参加のための中間的就労が必要で、今後開拓する必要がある。

◆安心な地域づくりを

問 地域の安全対策に防災士の活躍は大きく期待されている。講習費を補助し防災士を育成する考えは。

答 幅広い防災知識を活かし、地域のリーダーとして期待が大きい。本年度からは、松本大学で受講でき関心も高い。資格取得の補助について検討したい。

◆活力ある地域づくりを

問 女性特有のがん対策、無料クーポンの推進は重要であるが、今後の取り組みは。

答 事業の実施により5年間の平均で検診率が子宮頸がん9%、乳がん24%増加したが更に受診勧奨が必要である。女性の健康支援に向け推進し

健康長寿の延伸に寄与したい。

問 女性が子育てや介護をしながらも働き続けられるよう柔軟な職場環境が必要だが、今後の方針はどうか。

答 仕事と育児や介護の両立支援や多様な雇用形態を取り入れた正社員制度の導入など、企業と連携を図りたい。

問 定住促進や若者の就労機会の創出は重要。地域おこし協力隊は若者の斬新な発想が地域のPRに貢献するなど期待されているが、方針は。

答 全国で隊員が活躍している。今後具体的に検討したい。

問 障がいの有無に関わらず全ての子ども達に適切な学習環境を提供し支援していくことは重要。市の教育方針は。

答 インクルーシブ教育の考えに基づき特別支援教育を推進。個別に配慮が必要な児童・生徒が増えているため、さらに充実を図り対応したい。



愛情たっぷりの手作り弁当

